

日本のハブ化推進基本法づくりへの理念

- 1■ 米国発の世界的な金融危機後において、「日本のハブ化を推進する議員連盟」は、「エネルギー資源・資材の確保」、「物流・生活コストの低減化」、「海外からの優良な投資導入と起業家育成、新産業創出による 内需・雇用創出」を目標としている。
- 2■ グローバル化が急速に進み、環境、金融に絡む影響が瞬時に及ぶなど、地球が小さくなる中で、エネルギー、世界をめぐる投資を集約する等の、いわゆる“ハブ・ダイナミズムを捉え”※、「ベストな交易条件を捉まえる”ことが、「国の産業・競争力の強化」と、「国民の生活水準の向上」を可能とさせる。
※ 世界を走るトランジット資源—アクティビティ資源 [人・モノ（コンテナ、カーゴ、資材 等）
・投資・サービス・知識資源・エネルギー資源]
- 3■ 今や、交易条件確保のための投資集約は、各国の成長資源となっており、投資集約に伴っての、新産業に向かう新しいサービス産業の強化 [①医療・バイオ、②環境ビジネス、③新エネルギー開発、④観光ビジネス、⑤教育、⑥金融センター等] は、先進国にとっては当然の手段として実践化されている。
- 4■ 日本の過去の高度成長は、製造業を中心とする外需によって支えられてきたが、急速なハブ・ダイナミズムの成長に参画できない日本(別表)にあっては、内需創出に大きな効果をもたらし得る、“対内投資”と“アクティブな知識資源・サービス等の高付加価値資源”を捉えられない状況にある。
- 5■ この“ハブ・ダイナミズム”に日本が参画し、「産業・国際競争力、国民生活水準の向上を図る」ためには、これまでのどの政権／政策でも捉えられなかった、「日本の成長を妨げる、あらゆるジャンルの慣行を改め、制度の見直しを図り」、また「“限ることのないあらゆる業種・業態から新しい産業創出”への機会の提供と、成長へのインセンティブ提供」を行わなければならない。
- 6■ 現状のパイが狭まる中でのパイの奪い合いから、「あらゆる業種、職業、年齢、性別に限られることなく、国民の一人一人が拓がったビジネスチャンス(パイ)の中で仕事を自由に選択できる」ような、雇用を創出し得る環境を作らなくてはならない。
- 7■ 日本のハブ化推進を、効率的に、また成功裡に向かわすために、私どもは世界の中で、日本のハブ化を阻んでいることの理由を直視し、これを強い政治力と強いプロデュース力によって排除、構築に向かわせなければならない。
- 8■ ひとつの大きな焦点は、世界のグローバル化、ハブ化の中で、国際標準における日本の後発的、非積極的な姿勢を直視したい。
象徴的な原点のひとつは、第一回 WTO 閣僚会議(於シンガポール)のテーマ「港湾・空港・通信の自由化と海外直接投資の自由化」において、日本が何ら発言せず、国際社会より迫られた内容の中にある。
「日本の閉鎖的な行政慣行を是正するための優先的なターゲットとして、港湾が取り上げられ、米国が結果的に日本への港湾制裁を行うに至るまでの、諸々の交渉経過の中にある。
日本は、アジアで起こりつつあったハブ・ダイナミズムへの参加を拒否した。以来、日本は劣悪な交易条件と、実を取ることのない成長戦略を追い続けてきた。

9■ 金融危機後において、日本のハブ化推進は日本が生き延びるための重要な目標そのものとなった。日本がアジアでのハブ・ダイナミズムへの参画により、「環境重視の新産業づくりと経済共有圏づくり」を進めることの重要性が増してきた。

「ハブ化を切り口とした消費喚起と内需拡大、雇用創出を獲得するための法案化」と、「その成果・効果を得るために、惜しまないあらゆる活動を行うこと」が、私達への緊急のテーマとなっている。